

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市南熊本3丁目14番3号
【電話番号】	(096) 375 - 7660 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 珠美
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市南熊本3丁目14番3号
【電話番号】	(096) 375 - 7660 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 珠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	83,658	107,389	509,100
経常損失() (千円)	57,516	53,888	144,288
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	39,058	55,250	215,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,466	55,080	214,427
純資産額(千円)	1,612,501	2,395,617	2,450,697
総資産額(千円)	1,688,798	2,498,499	2,608,969
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	358.13	426.44	1,878.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	356.29		
自己資本比率(%)	94.5	95.4	93.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第14期第1四半期連結累計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について遡及処理しております。また、第14期第1四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきましても継続的な営業損失が発生しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、製品販売やライセンス活動の海外市場進出、他社との事業提携及び自社研究施設の増設等により事業を拡大し、黒字化を図ります。資金につきましても、当第1四半期末時点での現金及び預金と有価証券の合計額は1,919,364千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高107,389千円（前年同期83,658千円）、営業損失54,636千円（前年同期59,099千円）、経常損失53,888千円（前年同期57,516千円）、四半期純損失55,250千円（前年同期は四半期純利益39,058千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

遺伝子破壊マウス事業

受託サービスの受注が増加し、売上高は69,851千円（前年同期47,451千円）と増収となったものの、遺伝子情報売上（TG Resource Bank®）が減少したこと等から利益率は下がり、営業損失は340千円（前年同期は営業利益5,001千円）となりました。

抗体事業

抗体作製受託の受注は増加したものの、抗体製品販売が伸び悩み、売上高は10,107千円（前年同期11,628千円）と減収となりましたが、自社開発から共同開発へシフトさせるなど、開発費を抑制したことから、営業損失は5,909千円（前年同期10,454千円）となりました。

試薬販売事業

サイトカイン販売が順調であったことから、売上高27,430千円（前年同期24,578千円）、営業利益4,760千円（前年同期4,335千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、主として遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を展開するバイオベンチャーであります。これらの事業は、生命資源を取り扱うことや日進月歩で技術革新が進む事業分野であることから、高い倫理観やバイオテクノロジーに関する専門的な知識・ノウハウが要求されます。

従って、当社の経営には上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウならびにバイオ関連ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する従業員、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの理解が不可欠であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、平成18年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するためのものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

当社取締役会は、上記 の取組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、11,793千円（前年同期21,984千円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、継続的な営業損失が発生しております。当該重要事象を解消するため、製品販売やライセンス活動の海外市場進出、他社との事業提携及び自社研究施設の増設等により事業を拡大し、黒字化を図ります。資金につきましても、当第1四半期末時点での現金及び預金と有価証券の合計額は1,919,364千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,301
計	436,301

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,575	129,578	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	129,575	129,578		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日から当第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき付与された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		129,575		5,404,211		546,691

(注) 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3株、資本金が52千円及び資本準備金が52千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14		
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,561	129,561	
単元未満株式			
発行済株式総数	129,575		
総株主の議決権		129,561	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権1個）が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社トランスジェニック	熊本県熊本市南熊本3丁目14番3号	14		14	0.01
計		14		14	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,125	519,364
受取手形及び売掛金	180,217	103,760
有価証券	1,400,000	1,400,000
商品及び製品	12,011	17,861
仕掛品	4,723	9,452
原材料及び貯蔵品	23,764	26,014
その他	8,333	21,634
貸倒引当金	325	392
流動資産合計	2,221,852	2,097,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,145	452,145
減価償却累計額	141,728	146,076
建物及び構築物(純額)	310,417	306,069
その他	251,266	252,306
減価償却累計額	251,266	250,434
その他(純額)	-	1,872
有形固定資産合計	310,417	307,941
無形固定資産	883	833
投資その他の資産	75,816	92,029
固定資産合計	387,117	400,804
資産合計	2,608,969	2,498,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,481	15,123
未払金	31,686	27,976
未払法人税等	11,485	4,359
賞与引当金	6,861	1,689
受注損失引当金	6,761	1,352
その他	26,321	31,871
流動負債合計	137,598	82,372
固定負債		
資産除去債務	15,768	15,856
その他	4,904	4,653
固定負債合計	20,673	20,509
負債合計	158,271	102,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,404,211	5,404,211
資本剰余金	546,691	546,691
利益剰余金	3,512,101	3,567,352
自己株式	1,782	1,782
株主資本合計	2,437,018	2,381,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,484
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,484
新株予約権	8,348	8,348
少数株主持分	3,890	4,016
純資産合計	2,450,697	2,395,617
負債純資産合計	2,608,969	2,498,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	83,658	107,389
売上原価	41,128	66,971
売上総利益	42,530	40,417
販売費及び一般管理費	101,630	95,053
営業損失()	59,099	54,636
営業外収益		
受取利息	660	1,062
その他	1,326	106
営業外収益合計	1,986	1,169
営業外費用		
持分法による投資損失	402	422
営業外費用合計	402	422
経常損失()	57,516	53,888
特別利益		
投資有価証券売却益	106,250	-
特別利益合計	106,250	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,448	-
特別損失合計	3,448	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,285	53,888
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,272
法人税等調整額	4,799	36
法人税等合計	5,903	1,235
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	39,381	55,124
少数株主利益	323	125
四半期純利益又は四半期純損失()	39,058	55,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	39,381	55,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	44
その他の包括利益合計	84	44
四半期包括利益	39,466	55,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,143	55,205
少数株主に係る四半期包括利益	323	125

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,791千円	4,615千円
のれんの償却額	2,744	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子破壊 マウス事業	抗体事業	試薬販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	47,451	11,628	24,578	83,658		83,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	47,451	11,628	24,578	83,658		83,658
セグメント利益又は損失 ()	5,001	10,454	4,335	1,117	57,982	59,099

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子破壊 マウス事業	抗体事業	試薬販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,851	10,107	27,430	107,389		107,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	69,851	10,107	27,430	107,389		107,389
セグメント利益又は損失 ()	340	5,909	4,760	1,489	53,146	54,636

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	358円13銭	426円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	39,058	55,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	39,058	55,250
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061	129,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	356円23銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	565	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、356円23銭であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社トランスジェニック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは自体は含まれていません。